

平成29年度 白河市当初予算の概要



白河市

平成29年度 当初予算の概要について

平成29年度当初予算の概要をお知らせします。

一般会計の予算総額は、278億7千万円（▲99億2千万円）となりました。

白河文化交流館（コミネス）建設事業やマイタウン白河改修事業などの大型事業が終了するとともに、今後の歳入減少を見据え、歳出の総点検による予算の効率化を図り、子どもや子育て世代への支援など喫緊の課題にきめ細やかな施策を講じるために実効性の高い予算を編成いたしました。

さて、国は、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算として、「一億総活躍社会の実現」・「経済再生」・「働き方改革」を柱として、成長と分配の好循環の確立に向けた重要政策課題に重点化を図ることとしております。

また、過日発表された福島県の当初予算案では、人口減少対策を柱とする「地方創生」に直結する事業に予算を優先的に配分するとし、予算規模は、昨年度との比較で約1,636億円の減となっているものの、約1兆7,183億円の大型予算となり、特に人口減少・高齢化対策には、前年度の約5.5倍となる421億円を計上し、他県との地域間競争に勝つことを意識し、「攻めの姿勢」を強調した予算となりました。

大震災・原発事故からの復旧・復興が着実に進み、市民待望の文化交流館コミネスが開館するなど、大規模な施設整備はほぼ完了しました。今後は、これらの資産を活かしながら、この先の10年を見据えて、市民の暮らしを守り、そして充実させるため「白河市みらい創造総合戦略」に基づき、より効果のある施策を吟味して全力で実行してまいります。

平成29年度 一般会計 当初予算のポイント

予算総額	278 億 7, 000 万円	(対 H28年度比較)	▲ 99億2, 000万円 ▲ 26. 3%
------	-----------------	-------------	---------------------------

※ 「除染対策経費(12億7,900万円)」を除くと 265億 9,100万円 (▲10.5%)

* 「除染対策経費」は H28 → H29 で ▲67. 9億円

◎ 合併以降に進めてきた「都市基盤整備(ハード事業)」が概ね完了

- * 「白河文化交流館コミネス」建設事業 ▲ 7. 6億円 (対 H28年度比較) など
- * 「マイタウン白河」改修事業 ▲ 6. 9億円

◎ 将来への持続・安定的な行財政運営を見据えた「歳出見直し」の効果

- * 「施策評価」・「予算レビュー」等の実施 ▲ 2. 1億円

計画的に進めてきた大型事業の完了に伴う「臨時的経費」の減少に加え
行財政の見直しによる「予算効率化」の効果 などにより 生まれた資源を
市民の生活を守り「未来の発展」へとつなげる施策 に重点配分

「白河市みらい創造総合戦略」 3本の柱

I 安定した雇用をつくる

- * 若者Uターン・地元定着促進事業(拡充)
- * 女性起業家等支援事業
- * しらかわ地域ものづくり高度化・海外展開促進事業(拡充)
- * がんばる新規就農者支援事業 など

II 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- * 病児保育事業(新規)
 - * 待機児童対策事業(新規)
 - * 子どもの居場所づくり支援事業(新規)
 - * ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付事業(新規)
 - * ひとり親家庭ジョブサポート事業(新規)
 - * 就学援助事業／スポーツ文化応援事業(拡充) など
- 子育て支援
貧困対策

III 新しい人の流れをつくる

- * アジアンインバウンド誘致事業(新規)
- * こども夢フェスタ支援事業
- * 福島プロジェクトマップ事業(新規)
- * 9市町村連携広域観光推進事業(新規)
- * 定住・二地域居住推進事業(新規) など

平成29年度当初予算

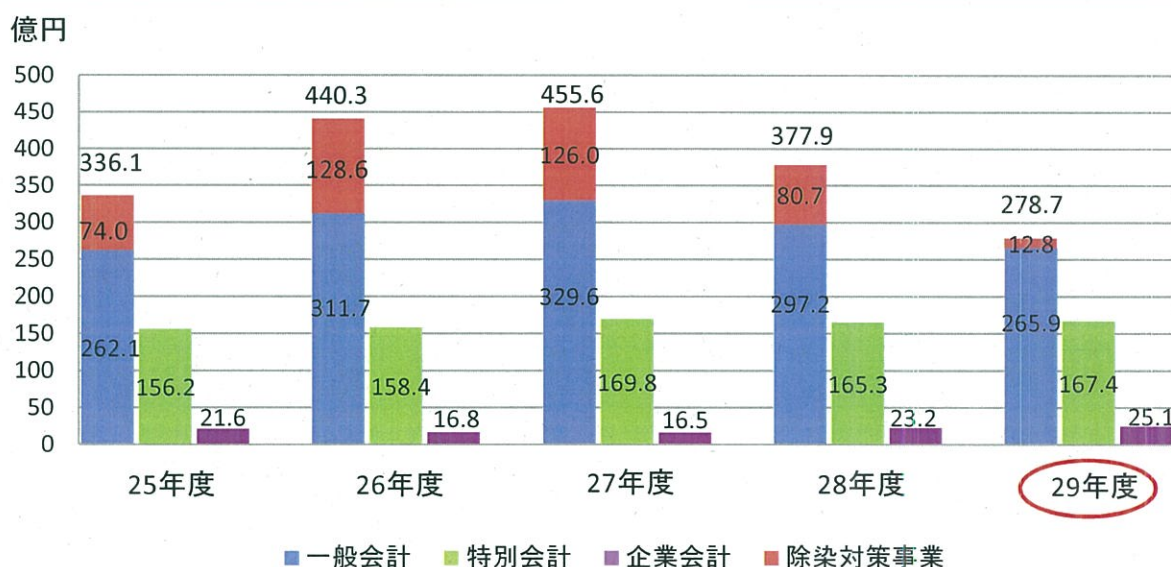
予算規模

◆予算額

(単位：千円)

会計区分	平成28年度 当初予算 A	平成29年度 当初予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
一般会計	37,790,000	27,870,000	△ 9,920,000	△ 26.3
特別会計	16,530,127	16,736,005	205,878	1.2
企業会計	2,319,682	2,509,959	190,277	8.2
合計	56,639,809	47,115,964	△ 9,523,845	△ 16.8

◆予算規模の推移



【参考】

◇除染対策事業費を除いた予算規模(一般会計)

(単位：千円)

予算区分	平成28年度 予算 A	平成29年度 予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
当初予算額	37,790,000	27,870,000	△ 9,920,000	△ 26.3
うち除染対策事業費	8,072,503	1,278,911	△ 6,793,592	△ 84.2
差 引	29,717,497	26,591,089	△ 3,126,408	△ 10.5

◆ 市 税

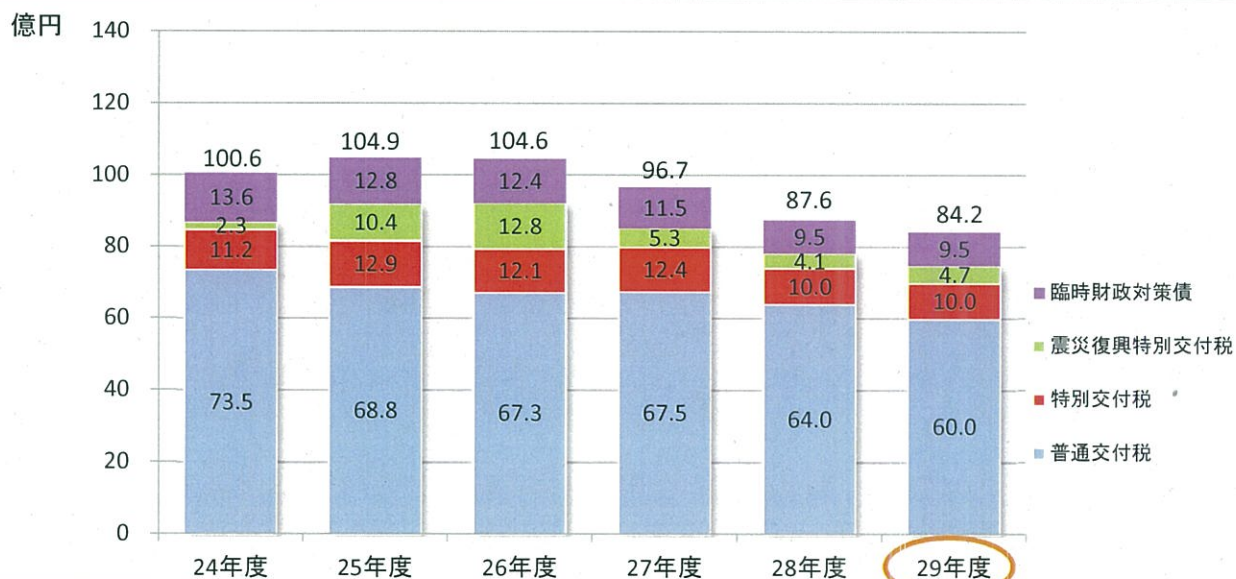
(単位：千円)

税 目	平成27年度 決 算 額	平成28年度 当初予算A	平成29年度 当初予算B	比 較 増 減	
				金額 (B-A)	伸び率 (%)
個 人 市 民 税	2,861,671	2,839,414	2,838,724	△ 690	△ 0.0
法 人 市 民 税	696,342	723,806	609,557	△ 114,249	△ 15.8
固 定 資 産 税	4,047,558	3,997,281	4,225,194	227,913	5.7
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	25,997	26,994	28,395	1,401	5.2
軽 自 動 車 税	136,338	145,601	163,397	17,796	12.2
市 た ば こ 税	600,767	572,911	565,361	△ 7,550	△ 1.3
特 別 土 地 保 有 税	427			0	
入 湯 税	11,555	8,815	9,651	836	9.5
合 計	8,380,655	8,314,822	8,440,279	125,457	1.5

◆地方交付税(実質的な地方交付税)

(単位：千円)

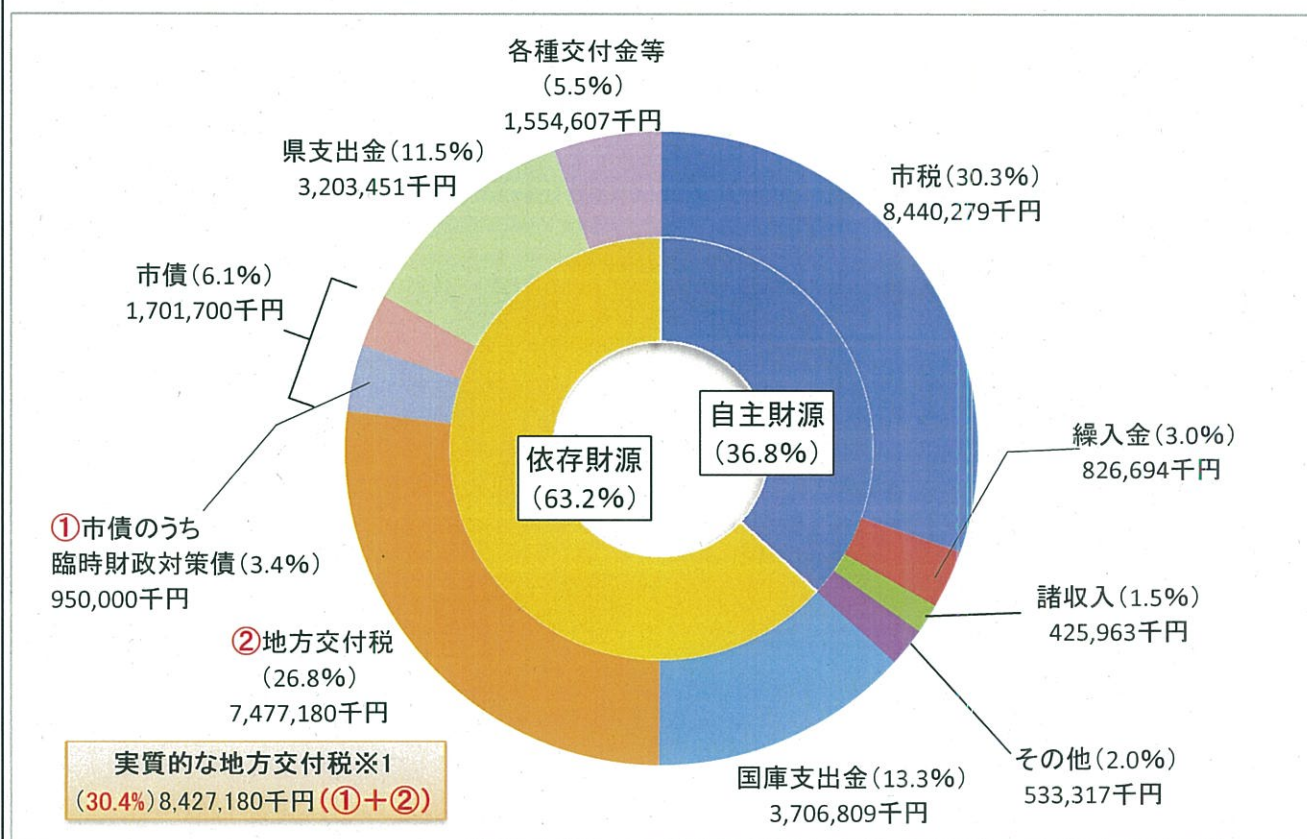
税 目	平成27年度 決 算 額	平成28年度 当初予算A	平成29年度 当初予算B	比 較 増 減	
				増減額 (B-A)	伸び率 (%)
地 方 交 付 税	8,512,073	7,814,122	7,477,180	△ 336,942	△ 4.3
普通交付税	6,747,406	6,400,000	6,000,000	△ 400,000	△ 6.3
特別交付税	1,764,667	1,414,122	1,477,180	63,058	4.5
うち震災復興特別交付税	525,412	414,122	477,180	63,058	15.2
臨時財政対策債	1,153,500	950,000	950,000	0	0.0
合 計	9,665,573	8,764,122	8,427,180	△ 336,942	△ 3.8



平成24年度～27年度までは決算額
平成28年度、29年度は当初予算額

一般会計(歳入)

	[予算額]	[対前年度比]	
歳入総額	278億7,000万円	△99億2,000万円	(△26.3%)
市税	84億4,027万9千円	+1億2,545万7千円	(+1.5%)
地方交付税	74億7,718万円	△3億3,694万2千円	(△4.3%)
実質的な地方交付税※1	84億2,718万円	△3億3,694万2千円	(△3.8%)
(地方交付税+臨時財政対策債)			
国庫支出金	37億680万9千円	△9億5,912万7千円	(△20.6%)
県支出金	32億345万1千円	△68億4,276万5千円	(△68.1%)
うち除染対策交付金	12億7,880万5千円	△67億7,959万6千円	(△84.1%)
市債	17億170万円	△12億3,150万円	(△42.0%)
臨時財政対策債を除く	7億5,170万円	△12億3,150万円	(△62.1%)

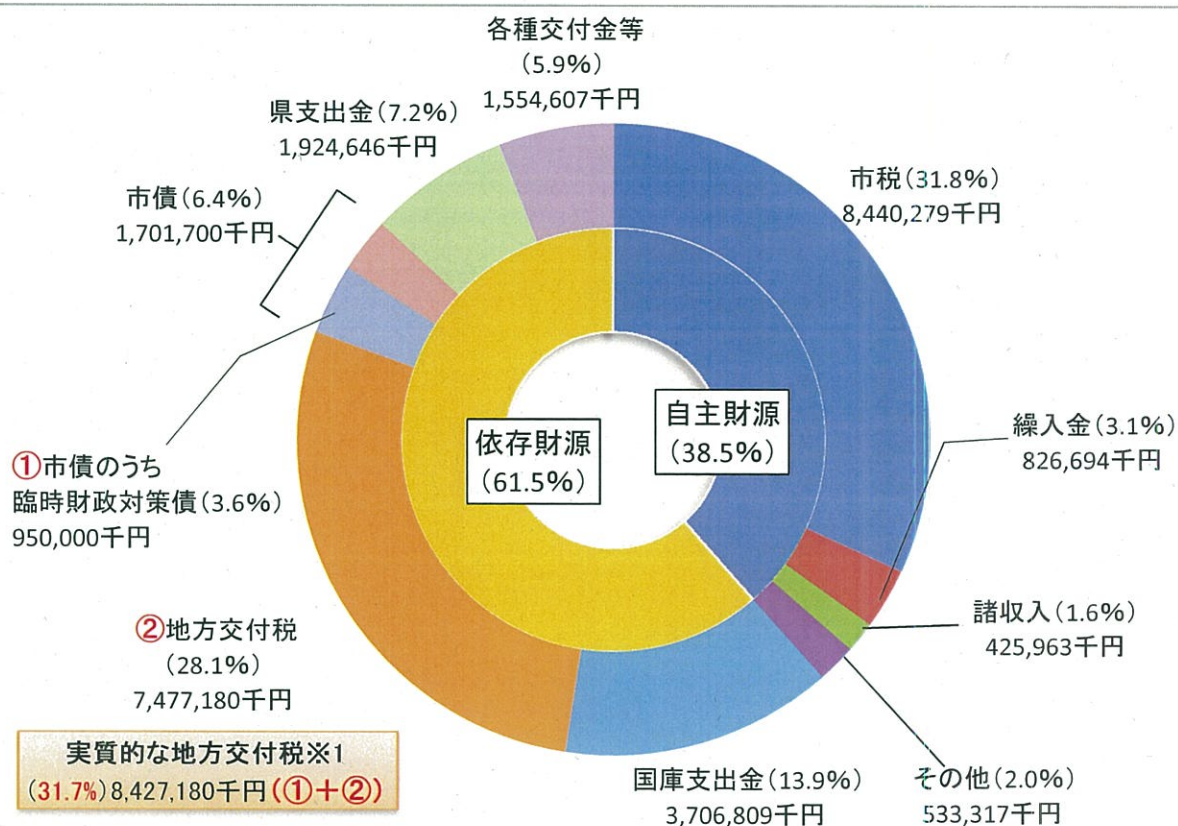


※1 実質的な地方交付税:

市債のうち臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするため地方交付税の代替えとして発行が認められている地方債であり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税において措置されることから、実質的な地方交付税として捉えたもの。

(参考) 一般会計(歳入) (除染対策交付金除く。)

	[予算額]	[対前年度比]
歳入総額	265億9,119万5千円	△31億4,040万4千円 (△10.6%)
市税	84億4,027万9千円	+1億2,545万7千円 (+1.5%)
地方交付税	74億7,718万円	△3億3,694万2千円 (△4.3%)
実質的な地方交付税※1 (地方交付税+臨時財政対策債)	84億2,718万円	△3億3,694万2千円 (△3.8%)
国庫支出金	37億680万9千円	△9億5,912万7千円 (△20.6%)
県支出金	19億2,646万6千円	△6,316万9千円 (△3.2%)
市債	17億170万円	△12億3,150万円 (△42.0%)
臨時財政対策債を除く	7億5,170万円	△12億3,150万円 (△62.1%)



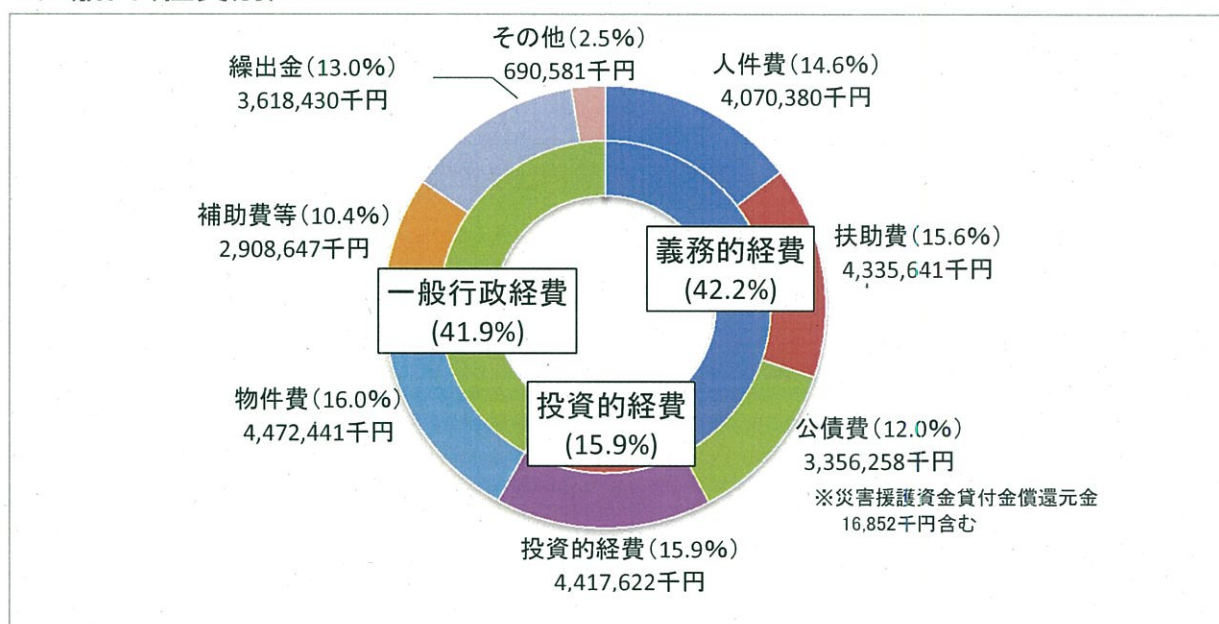
※1 実質的な地方交付税:

市債のうち臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするため地方交付税の代替えとして発行が認められている地方債であり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税において措置されることから、実質的な地方交付税として捉えたもの。

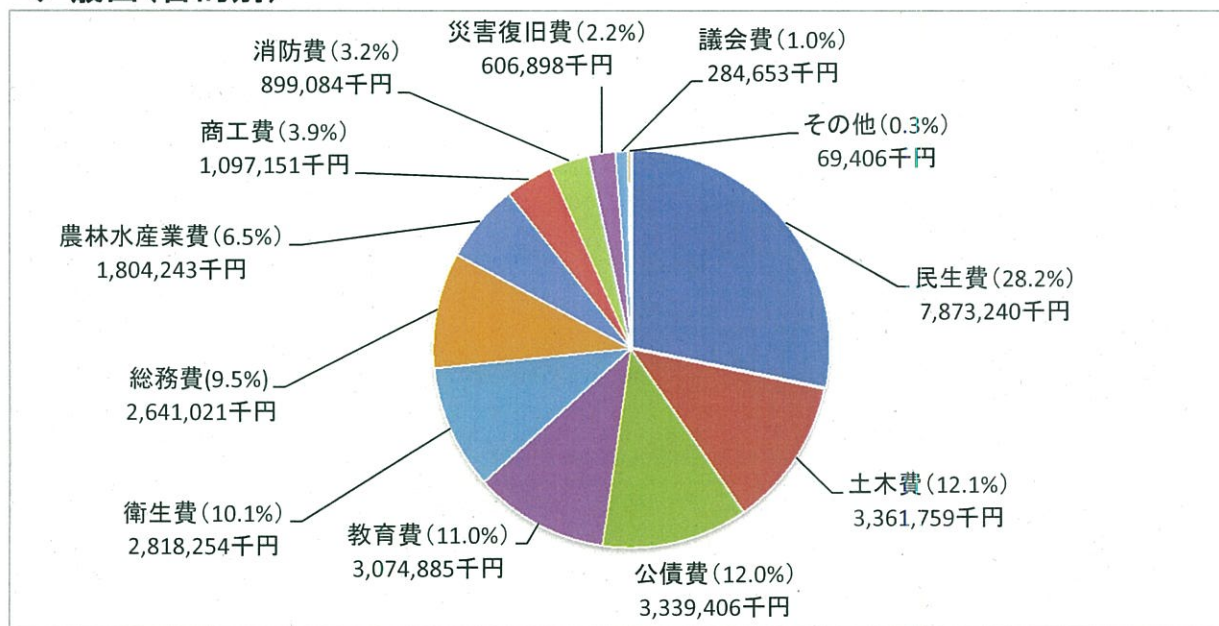
一般会計(歳出)

	[予算額]	[対前年度比]	
歳出総額	278億7,000万円	△99億2,000万円	(△26.3%)
義務的経費	117億6,244万9千円	△2億3,238万円	(△1.9%)
人件費	40億7,038万円	△2億2,654万5千円	(△5.3%)
扶助費	43億3,564万1千円	+6,192万6千円	(+1.4%)
公債費	33億5,625万8千円	△6,776万1千円	(△2.0%)
投資的経費	44億1,762万2千円	△94億4,185万9千円	(△68.1%)
うち除染対策事業費	12億7,891万1千円	△67億9,359万2千円	(△84.2%)
一般行政経費	116億9,009万9千円	△2億4,576万1千円	(△2.1%)

◆ 歳出(性質別)



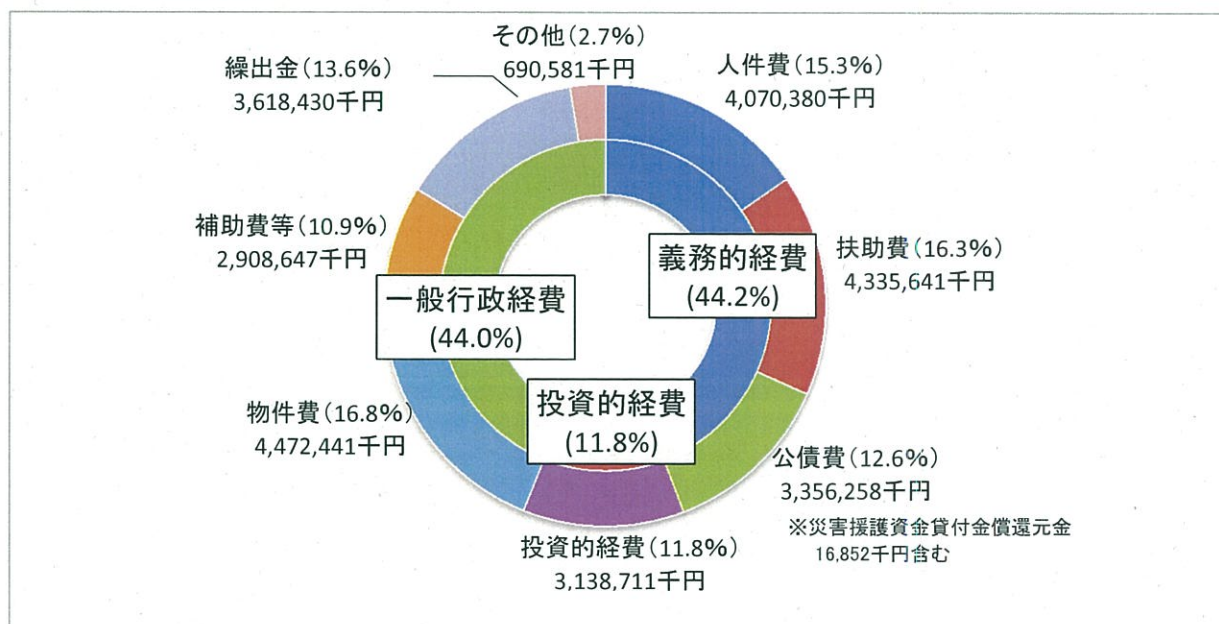
◆ 歳出(目的別)



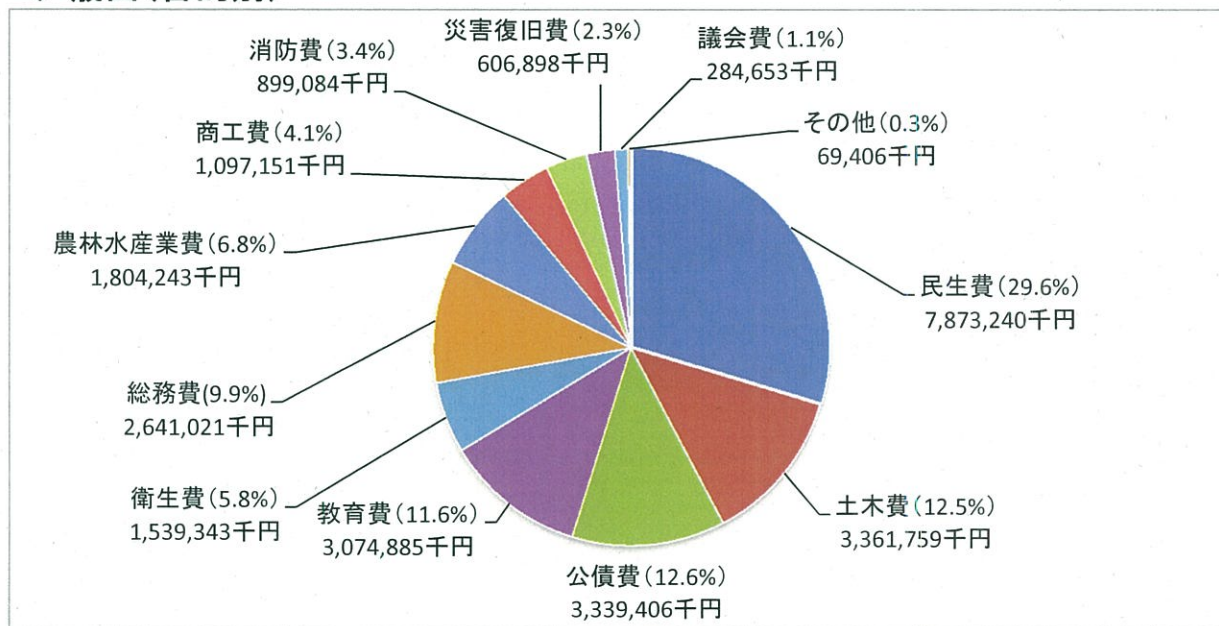
(参考) 一般会計(歳出) (除染対策経費を除く。)

	[予算額]	[対前年度比]
歳出総額	265億9,108万9千円	△31億2,640万8千円 (△10.5%)
義務的経費	117億6,244万9千円	△2億3,238万円 (△1.9%)
人件費	40億7,038万円	△2億2,654万5千円 (△5.3%)
扶助費	43億3,564万1千円	+6,192万6千円 (+1.4%)
公債費	33億5,625万8千円	△6,776万1千円 (△2.0%)
投資的経費	31億3,871万1千円	△26億4,826万7千円 (△45.8%)
一般行政経費	116億9,009万9千円	△2億4,576万1千円 (△2.1%)

◆ 歳出(性質別)



◆ 歳出(目的別)



◆重点推進事業

1 安全・安心 プロジェクト

14億3,986万5千円

N0.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	放射線対策課	ハード	除染対策事業	1,290,208	
				(1)仮置き場設置事業	720,904	白河、表郷、大信、東の各仮置き場に係る除去土壌等設置管理業務費(主に事業所保管除去土壌の搬入及びモニタリング)など。
				(2)民間宅地等除染対策事業	546,837	白河、表郷及び東地域の個人住宅に係る詳細事後モニタリングなど。
				(3)除染対策管理費	11,170	放射線量計校正手数料など。
				(4)放射線対策事業ほか	11,297	公共施設等線量調査委託料など。
2	新規	生活環境課	ソフト	災害時備蓄事業	702	災害発生直後の被災者への食料供給を迅速に行うため「地域防災計画」に基づき、緊急的に使用する食料の備蓄を行う。
3	拡充	生活環境課	ソフト	消費者行政事業	9,695	平成29年4月より本庁舎地下に「白河市消費生活センター」を設置し、消費問題の相談、事業者とのあせし処理及び消費者教育などの業務を行う。
4	継続	生活環境課	ハード	消防屯所等整備事業	17,722	災害時のみならず、平常時から地域に密着した活動を展開している消防団の拠点である屯所を整備する。
5	継続	生活環境課	ハード	消防車両等整備事業	45,738	消防団活動に必要なポンプ自動車、小型動力ポンプ、積載車の配備を行う。
6	継続	農林整備課	ハード	震災対策農業水利施設整備事業	22,800	災害を未然に防止するため、農業水利施設の耐震性について、点検・調査を実施するもの。
7	継続	農林整備課	ハード	ため池放射性物質対策事業	53,000	平成28年度に実施した、ため池堆積物の詳細調査の結果を踏まえ、対策工の測量及び実施設計を行う。

2 健康・福祉・医療 プロジェクト

1億9,448万5千円

N0.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	高齢福祉課	ソフト	福祉・介護人材確保支援事業	1,037	介護・福祉の人材確保を目的として「しらかわ介護福祉専門学校」の学生に対して、教材費の一部を補助するとともに、市内で開催される「介護職員初任者研修」に係る受講料を助成する。
2	継続	高齢福祉課	ソフト	認知症初期集中支援推進事業	830	認知症の方や家族に対し、早期に関わる初期集中支援チームを設置し、自立生活のサポートを行う。
3	継続	高齢福祉課	ソフト	認知症地域支援・ケア向上事業	5,549	認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域支援推進員を配置し、家族等の相談や関係機関の連携支援を行う。
4	継続	高齢福祉課	ソフト	在宅医療・介護連携推進事業	7,634	医療と介護の両方を必要とする高齢者が安心して生活ができるよう、医療と介護の連携拠点を設置し、包括的・継続的ケアの提供を推進する。
5	継続	高齢福祉課	ソフト	生活支援体制整備事業	1,960	高齢者が地域でいきいきと生活できるよう、生活支援協議体とコーディネーターを配置する。
6	継続	高齢福祉課	ソフト	高齢者サロン あったかセンター事業	5,112	高齢者が気軽に集まり、地域の住民と触れ合うことができる高齢者サロン「あったかセンター」の設置を推進し、その運営費を助成するとともに、運営に携わる高齢者サポーターを養成する。
7	継続	高齢福祉課	ソフト	地域包括支援センター運営事業	56,989	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域包括ケアシステムの中核的機関である地域包括支援センターの充実・強化を図る。
8	拡充	健康増進課	ソフト	いきいき健康マイレージ事業	2,014	様々な健康づくりのメニューを実践した方にポイントを付与し、たまったポイントに応じた特典が得られる仕組みを構築することで、健康づくりへの意欲を醸成し健康寿命の延伸を目指す。
9	拡充	健康増進課	ソフト	禁煙応援プロジェクト事業	58	たばこは生活習慣病の大きな原因となっていることから、希望者による3ヶ月間の禁煙チャレンジに対して、ニコチンチェックや保健指導などの支援を行うとともに、禁煙・分煙施設の認定を継続実施する。
10	継続	健康増進課	ソフト	スリムアッププロジェクト事業	206	糖尿病、高脂血症、高血圧などの生活習慣病の要因となる肥満を解消するため、希望者を対象に3ヶ月間の減量チャレンジを支援する。
11	継続	健康増進課	ソフト	へる塩プロジェクト事業	1,132	高血圧病の発症や重症化予防を目的に、血圧が高めな方の尿中塩分濃度測定や減量教室、講演会、へる塩健康応援店の募集、3歳児とその保護者の尿中塩分測定などを行い、減塩について普及を図る。
12	新規	こども育成課	ハード	待機児童対策事業	47,266	保育施設の待機児童を解消するため、おもてごう保育園を増築するとともに、小規模保育施設を整備する。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
13	新規	こども育成課	ハード	病児保育事業	1,400	病気の治療中または回復期にあり、保育園や家庭での保育が困難な子どもを一時的に預かり、保護者の育児への負担軽減を図るための施設整備に着手する。
14	新規	こども育成課	ハード	児童クラブ施設整備事業	44,191	児童の安全安心と学習環境の向上を図るため、関辺小児童クラブを新築する。また、みさか小体育館の一部を修繕し、クラブ室を増設する。
15	新規	こども育成課	ソフト	子どもの居場所づくり支援事業	720	放課後などに食事の提供や学習支援を行う「子ども食堂」を運営する団体に対して、経費の一部を補助する。
16	新規	こども育成課	ソフト	ひとり親家庭ジョブサポート事業	2,562	ひとり親家庭の親に対して、生活の安定と自立のために寄り添う「就業支援専門員」を配置する。
17	新規	こども育成課	ソフト	ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付事業	3,183	資格取得のために養成機関で修業中のひとり親家庭の親に対して、修業中の生活費として月5万円を貸し付けるとともに、修業終了後に一定の条件を満たした場合にその返還を免除する。
18	新規	こども支援課	ソフト	妊産婦健康診査事業(産後ケア事業)	842	子育ての不安を解消し、母子の健やかな生活を支援するため、助産所に委託して、宿泊(日帰り)での育児指導や母体の心身疲労回復などのケアを実施する。
19	拡充	こども支援課	ソフト	地域子育て支援拠点事業	11,800	乳幼児とその保護者が気軽に集い、語り合い、育児相談のできる場を設置することにより、子育て支援の充実を図る。また、「サンフレッシュ白河」内にも「出張ひろば」を新設し、支援の拡充を図る。

3 産業・雇用 プロジェクト

4億9,043万5千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	企画政策課	ソフト	戊辰150周年記念事業	327	戊辰戦争(1868年)から150年の節目の年にあたり、関係自治体と連携し、平成30年度に各種記念事業を展開する。
2	新規	観光課	ソフト	福島プロジェクションマッピング事業	10,500	国指定史跡「南湖」を全国にPRし、観光客を呼び込み交流人口の拡大を図るため、湖面から噴出する噴水をスクリーンとしてプロジェクションマッピングを上映する。
3	新規	観光課	ソフト	アジアインバウンド誘致事業	5,800	台湾及びタイ王国をターゲットとして、インバウンドを誘致するため、旅番組を制作、放映するとともに、現地旅行会社の社員を対象に会津地域や那須地域と連携してモニターツアーを実施する。
4	新規	観光課	ソフト	(仮称)9市町村連携広域観光推進事業	9,100	「ふくしまDC推進協議会」の後継組織を立ち上げ、引き続き全国から福島県南地方への誘客を図る。
5	継続	観光課	ソフト	こども夢フェスタ支援事業	13,000	全国3大キャラクターイベントとして認知度が着実に増している「ご当地キャラ(ゆるキャラ)」のイベントを開催し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。
6	継続	観光課	ソフト	サイクルツーリズム推進事業	8,713	観光交流人口の拡大を図るため、28年度に引き続きサイクリングの環境整備やインバウンド観光の推進に取り組む。
7	継続	観光課	ソフト	イメージUP観光誘客事業	1,500	白河ラーメンを広くPRするため、クーポン券付のパスポートを県外で配布し、食をテーマとした観光を推進する。
8	新規	商工課	ハード	小水力発電設備導入事業	2,922	少ない水量と落差で発電できる小型小水力発電設備を活用した地域活性化や地域自らが継続的に発展する地域経済モデルの実現可能性を調査する。
9	拡充	商工課	ソフト	若者Uターン・地元定着促進事業	9,702	地元中小企業の経営基盤安定を目的とした人材不足対策(求人への掘り起こし、UIターン促進、インターンシップ受入整備など)や事業承継対策、知的財産活用などの業務を委託する。
10	拡充	商工課	ソフト	しらかわ地域ものづくり高度化・海外展開促進事業	26,000	産業サポート白河の「御用聞き」支援を、より課題解決にこだわった伴走型支援へ転換し、地域資源や地域産業の強みを活かした「ものづくり高度化」や「海外展開」など、競争力強化につながる事業を行う。
11	継続	商工課	ソフト	産業プラザ運営事業	26,985	産業プラザ(産業支援センター及び人材育成センター)を拠点として、産業振興事業や起業家支援事業、ものづくり技術講習などの人材育成事業を産業サポート白河に委託して実施する。
12	継続	商工課	ソフト	UIターン者就活促進事業	1,102	UIターン者への就職活動に係る交通費補助などにより、地元企業の就労人材確保と定住の促進を図る。
13	継続	商工課	ソフト	認定創業支援事業計画関連事業	5,340	国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、起業・創業希望者に対する情報発信や相談窓口の充実を図るとともに、「女性起業家等支援事業」を中心とした各種事業を通じて起業家を発掘・育成する。
14	継続	商工課	ソフト	金融機関と創る産業都市しらかわ事業	1,593	融資や販路拡大支援のノウハウや広域的なネットワークを持つ金融機関との連携を強化することで、積極的な域外受注の獲得や販路拡大による地元企業の地力強化を図る。
15	継続	商工課	ソフト	再生可能エネルギー導入推進事業	7,140	再生可能エネルギー利用を促進するため、住宅に太陽光発電システムや太陽熱利用システムを設置した方に費用の一部を補助する。
16	拡充	農政課	ソフト	耕畜連携・地域循環型農業推進事業	4,069	畜産農家が購入し、又は自給する稲発酵粗飼料(WCS)に係る費用について補助することにより、耕畜連携・地域循環型農業を推進するとともに、国内粗飼料自給力の向上につなげる。
17	継続	農政課	ソフト	青年就農給付金事業	25,551	農業の担い手確保のため、「人・農地プラン」に位置付けられている原則45歳未満の独立・自営就農者に対し給付金を支給する。
18	継続	農政課	ソフト	がんばる新規就農者支援事業	7,500	新規就農者について、就農初期段階は経営が不安定であるため、施設整備や機械購入等の費用を補助することにより、経営基盤の安定を図る。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
19	継続	農政課	ソフト	人・農地相談センター事業	7,086	農業に関する様々な相談に対応するため、知識・経験を有した「専門相談員」を設置し、JAや土地改良区など関係機関と連携しながら総合的な農業者支援を行う。
20	継続	農政課	ソフト	白河市産米の消費拡大及び魅力発信事業	14,575	白河産米に触れる機会の創出・誘導を図りながら、白河産米の安定的な需要確保及び地産地消の推進による消費拡大を図る。
21	継続	農政課	ソフト	農畜産物6次化・ブランド化推進事業	5,899	農畜産物の付加価値を高めて農業所得の向上を図るため、本市農畜産物を活用した新たな商品開発、販路開拓等を行うとする方を支援し、もって安定的な農業担い手の定着を図る。
22	継続	農政課	ソフト	しらかわ型農地利用集積推進事業	1,649	持続可能な農業を構築するため、農地中間管理機構を活用した農地の受け手に対して「協力金」を支給し、農地の集積を推進する。
23	新規	農林整備課	ハード	農業水利施設保全合理化事業	7,000	白河南地区(南湖上・下流域、白坂、関辺)について、県営事業での実施を想定し、老朽化した農業水利施設の改修に係る事業計画を策定する。
24	拡充	農林整備課	ソフト	有害狩猟鳥獣捕獲支援事業	7,621	農林業及び生活への被害を防止するため、イノシシに加えてハクビシンやカモシカの捕獲に係る報奨金を新設するとともに、狩猟免許費用等の助成などを行う。
25	継続	農林整備課	ソフト	農地維持・資源向上支払交付金事業	142,322	農業資源の適切な管理のため、地域が共同活動で行う農地、水路等の施設の管理や長寿命化のための補修活動を支援する。
26	継続	企業立地課	ソフト	企業立地奨励金事業	120,667	本市に工場又は事業所を新設・増設する事業者に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。
27	継続	まちづくり推進課	ソフト ハード	中心市街地空き店舗対策事業	11,881	中心市街地内において、商店街の集客力や魅力の向上による賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を新規店舗等として活用する場合に賃借料や改修費用の一部を補助する。
28	継続	まちづくり推進課	ソフト ハード	まちなか居住支援事業	4,891	中心市街地への居住促進と快適な暮らしづくりの実現を図るため、中心市街地内における一定の規模を満たした集合住宅の建設及び民間賃貸住宅に居住する子育て世代の家賃の一部を助成する。

4 教育・文化・生涯学習 プロジェクト

10億5,884万9千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	こども育成課	ハード	幼稚園バス購入事業	5,762	老朽化したバス(表郷幼稚園1台)を更新することにより、園児の通学時の安全を確保する。
2	新規	文化財課	ソフト	全国城跡等石垣整備調査研究会開催事業	2,578	文化財や石垣に関する相互理解を深め、今後の適切な保存管理、修復、整備等に資すると同時に小峰城跡修復の歩みを全国にアピールするため「全国城跡等石垣整備研究会」を開催する。
3	継続	文化財課	ハード	南湖公園史跡整備事業	25,826	史跡名勝「南湖公園」を良好な状態で後世に継承するため、整備基本計画に基づき、護岸工事を実施する。
4	継続	文化財課	ソフト	小峰城跡史跡整備事業	31,476	保存管理計画及び整備基本計画に基づき、清水門から前御門に至る園路整備及び竹之丸上面の広場を整備する。
5	継続	文化財課	ハード	小峰城跡災害復旧事業	606,892	本丸西面、雪見櫓、本丸北面の石垣積み替え工事を引き続き実施するとともに、新たに月見櫓、帯曲輪の石垣積み替えに着手する。
6	新規	教育総務課	ソフト	学校施設整備検討委員会運営事業	81	小学校及び中学校の今後の整備方針について、総合的に検討するため委員会を設置する。
7	新規	教育総務課	ハード	学校トイレ洋式化事業	9,120	家庭での洋式トイレの普及に伴い、和式を苦手とする児童・生徒が増加していることを受けて、学校トイレの洋式化を図る。
8	拡充	教育総務課	ソフト	人材育成奨学金給付事業	5,160	学習意欲はあるが、家庭の収入が少なく、望む教育を受けることができない学生に対し、奨学金を給付することによって、等しく教育の機会を与える。
9	拡充	学校教育課	ソフト	就学援助事業(小学校・中学校)	77,686	小学校及び中学校における援助項目に新たにクラブ活動費、児童・生徒会費、PTA会費の3項目を追加するとともに、既存の項目の単価を引き上げる。
10	拡充	学校教育課	ソフト	土曜学習推進事業	986	希望する小・中学生を対象として、土曜日に自主的な学習の場を提供することにより、児童の学習意欲を向上させる。
11	拡充	学校教育課 図書館	ソフト	学校図書館利活用推進事業	29,439	市立図書館と連携して学校図書館に司書を配置し、有効活用することにより、子どもの豊かな心を育むとともに学力向上を図る。H29は全小学校に配置完了し、中学校での取組みを開始する。
12	拡充	学校教育課	ソフト	中学校スポーツ文化応援事業	13,225	中学校の体育文化活動の振興を図るため、各種大会の参加費に係る助成基準を見直し、保護者の負担を軽減する。
13	継続	学校教育課	ソフト	白河の歴史文化再発見事業	1,651	小峰城等の史跡や中山義秀記念文学館の見学、松平定信公の業績などの学習を通して、白河の歴史や文化について知識を深め、郷土に対する愛着や誇りを醸成する。
14	新規	文化振興課	ソフト	舞台芸術鑑賞授業開催事業	952	白河文化交流館(コミネス)の開館を契機として、中学生に質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、豊かな感性や想像力を育む。

N0.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
15	拡充	文化振興課	ソフト	文化振興補助事業	4,000	市民の文化芸術活動の活性化を図るため、次世代育成、文化レベルや技量の向上、他団体との交流及び新規に活動する団体を新たに助成の対象とする。
16	継続	文化振興課	ソフト	白河文化交流館(コミネス)管理運営事業	178,552	文化芸術の振興拠点として、また、市民相互の交流活動拠点としての役割を果たすため、効果的・効率的な運営及び施設管理を行うとともに、自主事業を企画・運営する。
17	継続	文化振興課	ソフト	文化創造推進事業	35,274	創造的な舞台芸術事業を積極的に行うとともに、舞台芸術に関心のある市民層の開拓や、地域の文化芸術事業に主体的にかかわる人材の育成を図る。
18	継続	文化振興課	ソフト	文化交流館開館記念事業	20,161	白河文化交流館(コミネス)について、市内外に周知を図り、多くの来館を促すとともに市民の文化意識の向上を図るため、開館記念として6事業を実施する。
19	新規	スポーツ振興課	ソフト	ドリーム・ベースボール事業	1,500	タイトルホルダー等の著名な元プロ野球選手から直接指導を受けることによる野球技術の向上と参加者・観客合わせて3,000人の集客による経済効果を見込む。
20	新規	市立図書館	ソフト	白河地域発行新聞アーカイブ化事業	2,000	国立国会図書館や県立図書館にも所蔵がない昭和20年代の白河地方の新聞について、劣化がすすんでいることから、電子データ化と紙による複製を行う。
21	新規	市立図書館	ソフト	まちかど・家庭美術館事業	2,630	質の高い複製絵画を1ヶ月程度の期間を設けて貸し出すことにより、芸術文化を身近に楽しむ下地を育み、美術文化を醸成する。

5 都市基盤 プロジェクト

21億2,286万1千円

N0.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	企画政策課	ソフト	公共交通網形成計画策定事業	10,185	多様な地域特性や市民ニーズを踏まえ、交通弱者の移動手段の確保はもとより、まちづくりや観光をはじめとした地域戦略と密接に結びついた公共交通体系の構築に関する計画を策定する。
2	拡充	企画政策課	ソフト	循環バス運行事業	26,329	市民の日常生活に必要な地域公共交通を確保するため、市内循環バスを運行するとともに、利便性向上策を検討するため、日曜・祝日試験運行を実施する。
3	新規	道路河川課	ハード	道路側溝清掃事業	180,000	豪雨時の路面冠水や夏場の悪臭及び害虫の発生を防ぐため、道路側溝に堆積した土砂の清掃を行う。
4	継続	道路河川課	ハード	道路改良事業	930,590	社会資本整備計画に基づき、道路の改築・補修、橋梁の点検・修繕や通学路の安全対策を行う。
5	継続	道路河川課	ハード	道路維持改修事業	160,000	道路の維持管理を図るために、道路側溝の整備や舗装の補修を実施する。
6	継続	道路河川課	ハード	安全・安心身近な整備事業	30,000	安全で安心して通行できる歩行空間の確保を目的として、老朽化の著しい現場打側溝の改修及び歩道の段差解消等の補修を行う。
7	継続	道路河川課	ハード	道路除雪事業	99,982	冬期間における通行者の安全を確保し、より迅速な除雪を可能にするため、除雪体制を強化する。
8	継続	建築住宅課	ハード	三世代同居等住宅支援事業	11,000	市内での三世代同居等を新たに始める世帯に対して、住宅の取得や増改築リフォームに要する費用の一部を助成し、子育てや高齢者支援、住環境の向上、定住の促進等を図る。
9	継続	建築住宅課	ハード	木造住宅耐震改修助成事業	3,000	耐震診断により、耐震基準を満たさないと判断された木造住宅の耐震改修費用の一部を助成する。
10	継続	建築住宅課	ハード	公営住宅ストック総合改善事業 (市営住宅改修)	52,179	築後30年以上経過する市営住宅の電源容量等の改修及び解体を行い、維持管理コストの削減を図るとともに、住環境の整備を図る。
11	拡充	下水道課	ハード	都市環境センター施設建設・更新事業	142,100	都市環境センターへの流入量の増加に対応するため、最初沈殿池の設備を増設するほか、老朽化した各種機器を更新する。
12	継続	下水道課	ハード	農業集落排水事業(機能強化)	34,445	農業集落排水処理施設の最適整備構想に基づき、計画的な改修を行うことにより、施設の長寿命化を図る。
13	継続	下水道課	ハード	合併浄化槽整備推進事業	50,073	市が合併処理浄化槽を設置し、使用者から料金を徴収することにより、適切な維持管理を行う。
14	新規	まちづくり推進課	ハード	中心市街地共同住宅供給事業	135,458	街なか居住の推進を図るため、幅広い世代が街なかで快適かつ安全安心に暮らせる住環境の整備を促進することを目的に、優良な市街地住宅を供給する事業者に対する費用の一部を補助する。
15	新規	まちづくり推進課	ソフト	小グループまちなか活動支援事業	2,000	中心市街地の賑わい創出や、まちづくりの担い手育成及び底上げを図るため、中心市街地の活性化やまちづくりに意欲的に取り組むグループの活動に対して、事業費の一部を補助する。
16	新規	まちづくり推進課	ハード	都市再生整備道路事業 (市民会館北線・南線)	63,100	市民会館跡地への進入路としての役割を持つ北線と小峰通りから市役所へ直接アクセスする新しい玄関口としての役割を持つ南線の改良工事を行う。
17	継続	まちづくり推進課	ハード	小南湖公園整備事業	33,387	「まちなか回遊」の拠点となる史跡公園として、入口から丹羽長重廟へと通じる園路の整備を行う。

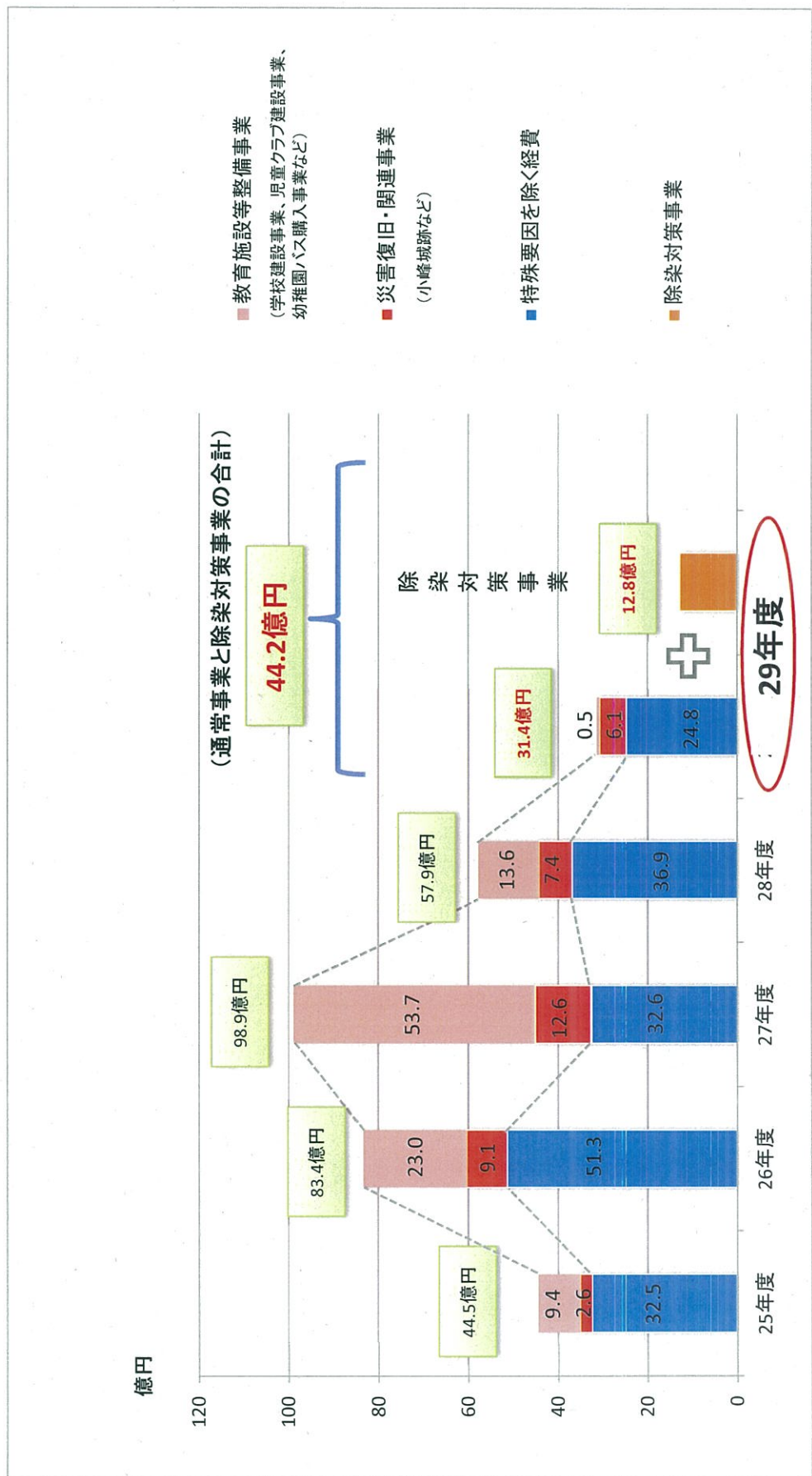
NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
18	継続	まちづくり推進課	ハード	旧脇本陣柳屋旅館建造物群 整備事業	66,269	明治天皇や新選組ゆかりの歴史的遺産である旧脇本陣柳屋旅館建造物群について、老朽化の激しい蔵座敷の復元整備を行い、まちなか回遊の拠点とする。
19	継続	まちづくり推進課	ハード	歴史的風致形成建造物保存修景事業	19,137	歴史まちづくり法に基づき、「歴史的風致形成建造物」として指定した建造物などの修景費用を助成することにより、歴史的価値のある建造物の保存を図る。
20	新規	都市計画課	ソフト	景観学習事業	542	誇りと愛着を持つことのできる美しいまちをつくり、育て、次の世代へと伝えていくため、小学生を対象にまちなか散策しながら学ぶ景観形成プログラムを実施する。
21	新規	都市計画課	ハード	街路事業	21,775	国道294号バイパスと接続し、城山公園、文化交流館(コメネス)北側駐車場へとアクセスする市道城山線の整備に係る測量設計及び用地補償算定業務を委託する。
22	新規	都市計画課	ハード	公園施設長寿命化対策事業	45,510	平成28年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園等の老朽化した遊具の改築・更新を行う。
23	継続	都市計画課	ソフト	景観まちづくり支援事業	2,800	市民が中心となる景観まちづくり協議会の設立から景観まちづくり協定の締結に至るまでの取り組みを支援する。
24	継続	都市計画課	ハード	歴史的まちなみ修景事業	3,000	景観形成ガイドライン及び地域の景観協定に基づく建築物等の修景事業に対し補助を行う。

6 環境・コミュニティプロジェクト

2億4,586万4千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	企画政策課	ソフト	定住・二地域居住推進事業	6,400	空き家を改装した住居に「お試し居住」してもらうことで、地域住民との交流などを通して白河を体感的に知ってもらい、移住や二地域居住につなげる。
2	継続	企画政策課	ハード	空き家対策事業	8,000	空き家の発生を抑制するとともに、現在空き家となっている物件を有効に活用する必要があることから、改修費用及び家財道具の整理に要する費用の一部を助成する。
3	継続	企画政策課	ソフト	まちづくり・ひとづくり事業	5,724	街なかの空き店舗を活用し、若者が集い、勉強会やボランティア活動などができる拠点「コミュニティ・スペース」を運営することにより、積極的なコミュニケーションの機会を創造する。
4	継続	企画政策課	ソフト	地域おこし協力隊活用事業	16,751	「地方の活性化」に積極的な人材を都市地域より招聘し、地場産品の開発や観光振興などについてアイデアを出してもらい、新たな魅力の醸成と地域の活性化に寄与する。
5	継続	生活環境課	ハード	集会所整備事業	100,639	地域コミュニティの拠点施設となる集会所の整備を行う。
6	継続	生活環境課	ソフト	地域の底力再生事業	10,800	地域活動を活性化させることにより、地域環境問題の提起や住民同士の結びつきを生むような交流促進を図る。(H29は、新たに防災訓練及び不法投棄撤去活動を支援する。)
7	継続	生活環境課	ソフト	地域づくり活性化支援事業	6,000	地域特性を活かした自発的で独自性のある市民活動に対し、その費用の一部を助成することにより、地域活力の向上に寄与する。
8	継続	生活環境課	ソフト	資源回収奨励金助成事業	3,000	市民の自発的な資源回収活動に対して、回収量に応じた奨励金を支給することにより、ごみの減量化・資源化・再利用を推進する。
9	継続	観光課	ソフト	南湖公園 水質等保全調査事業	536	大学との共同研究事業として南湖公園の水質等の調査を実施し、南湖地域の環境保全に取り組む。
10	継続	観光課	ソフト	南湖公園外来種駆除事業	7,182	南湖公園の環境・景観保全を図るため、外来種植物(ヒシ等)の駆除を行う。
11	継続	観光課 農林整備課	ソフト	南湖公園内赤松等維持管理事業	19,397	南湖公園内の赤松を良好な環境で後世に引き継ぐためには、松くい虫の防除が必要であることから、空中散布や伐倒駆除、薬剤の樹幹注入などを行い、環境の保全に努める。
12	継続	農林整備課	ソフト ハード	森林環境交付金事業	26,435	小・中学生を対象とした森林環境学習の実施や県産材を活用した公共施設を整備することにより、森林を守り育てる意識を育む。
13	継続	農林整備課	ハード	農業用施設整備“結”支援事業	35,000	町内会が行うU字溝敷設や農業用施設の修繕等に対し、原材料支給及びバックホウ等の機械を貸与し、農業用施設の保全活動を促進させる。

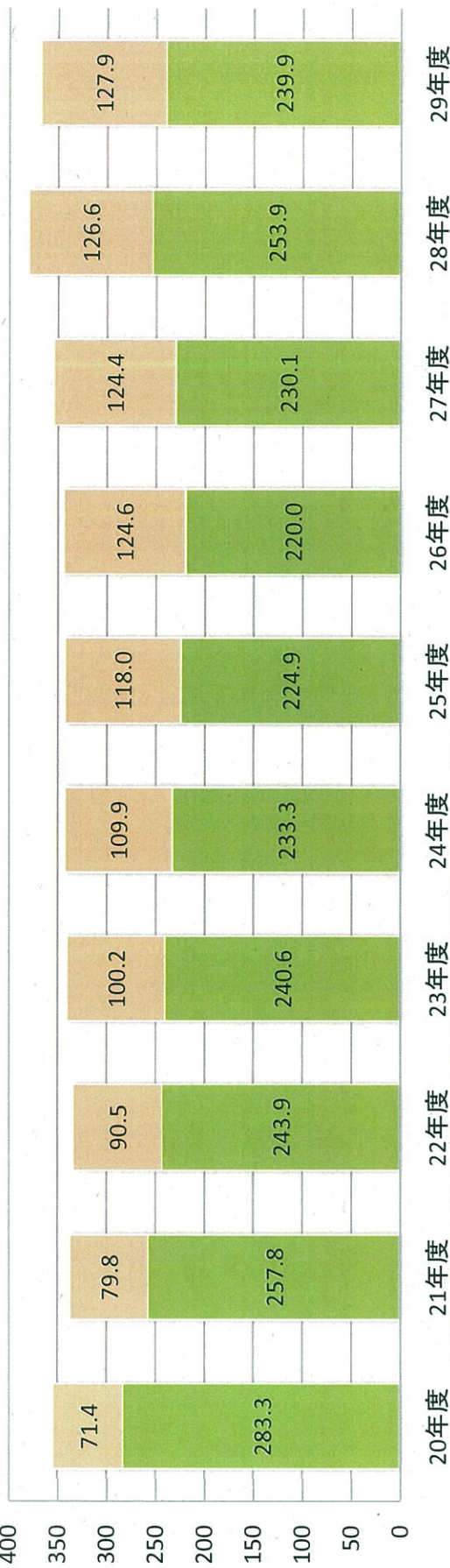
◆ 投資的経費の状況



地方債残高の推移(一般会計)

■ 臨時財政対策債を除く
■ 臨時財政対策債

億円



・平成20年度～27年度までは決算額
・平成28年度(H27繰越分+12月補正後予算)及び平成29年度は見込額

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市債残高(千円)	35,471,654	33,756,346	33,440,184	34,078,841	34,314,960	34,288,318	34,461,244	35,455,447	38,045,193	36,773,054
臨時財政対策債	7,140,643	7,976,165	9,047,697	10,021,655	10,985,045	11,795,657	12,463,112	12,441,356	12,655,885	12,787,449
臨時財政対策債を除く	28,331,011	25,780,181	24,392,487	24,057,186	23,329,915	22,492,661	21,998,132	23,014,091	25,389,308	23,985,605

発行額(千円)	2,840,100	2,190,500	3,256,900	3,623,400	3,117,600	2,852,200	2,962,900	4,456,000	5,588,100	1,701,700
臨時財政対策債	724,900	1,125,100	1,794,500	1,327,400	1,360,400	1,275,300	1,240,100	1,153,500	956,900	950,000
通常債(災害含む)	148,900	84,500	122,300	153,800	592,200	730,400	247,400	268,400	1,027,700	70,500
合併特例債	1,966,300	980,900	1,340,100	2,142,200	1,165,000	846,500	1,475,400	3,034,100	3,603,500	681,200

会計別当初予算の推移

(単位:千円)

会 計 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	比 較 増 減	
						増減額 (B-A)	伸び率 (%)
一 般 会 計	計	44,030,000	45,560,000	37,790,000	27,870,000	△ 9,920,000	△ 26.3
うち 除 染 対 策 事 業 費		12,858,976	12,603,229	8,072,503	1,278,911	△ 6,793,592	△ 84.2
差 引	26,211,407	31,171,024	32,956,771	29,717,497	26,591,089	△ 3,126,408	△ 10.5
国 有 林 野 払 受 費 特 別 会 計	185	185	185	185	185	0	0.0
教 育 財 産 特 別 会 計	557	564	568	615	1,456	841	136.8
小 田 川 財 産 区 特 別 会 計	877	935	815	780	865	85	10.9
大 屋 財 産 区 特 別 会 計	144	148	150	250	1,632	1,382	552.8
樋 ャ 沢 財 産 区 特 別 会 計	281	299	301	8,014	518	△ 7,496	△ 93.5
土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	23,437	68,022	47,452	49,976	49,976	0	0.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,700,547	6,741,426	7,752,855	7,513,159	7,717,589	204,430	2.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	526,277	538,660	573,858	588,402	591,960	3,558	0.6
介 護 保 険 特 別 会 計	4,689,161	4,900,147	5,160,385	5,358,651	5,264,027	△ 94,624	△ 1.8
地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	23,280	25,721	26,286	19,513	19,877	364	1.9
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,874,677	2,279,684	2,059,372	2,075,005	2,110,668	35,663	1.7
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,147,179	834,425	822,732	826,340	884,657	58,317	7.1
個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	66,783	118,029	108,413	89,237	92,595	3,358	3.8
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	565,243	327,474	423,243	-	-		
小 計	15,618,628	15,835,719	16,976,615	16,530,127	16,736,005	205,878	1.3
水 道 事 業 会 計	1,512,887	1,570,254	1,545,178	2,219,449	2,404,994	185,545	8.4
工 業 用 水 道 事 業 会 計	651,759	113,348	104,525	100,233	104,965	4,732	4.7
小 計	2,164,646	1,683,602	1,649,703	2,319,682	2,509,959	190,277	8.2
合 計	51,393,274	61,549,321	64,186,318	56,639,809	47,115,964	△ 9,523,845	△ 16.8